

令和6年度

香 芝 市 議 会
行政視察研修報告書



高島市役所 議場

福祉教育委員会

1. 概要

香芝市議会 福祉教育委員会 県外視察研修（令和6年度）

1. 日 程 令和6年11月13日（水）～11月14日（木）
2. 出席者 （委員長）筒井 寛 （副委員長）清川 希代子
（委 員）河杉 博之 小西 高吉 下村 佳史
中井 政友 野口 昌史 眞鍋 亜樹
（随行者）議会総務課 鶴谷 彰三
以上 9名
3. 視察地
◆愛知県尾張旭市
愛知県尾張旭市東大道町原田 2600-1
人口：83,023人（令和6年9月1日現在）
面積：21.03km²

◆滋賀県高島市
滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地
人口：45,272人（令和6年9月30日現在）
面積：69.3km²
4. 視察事項
（1）尾張旭市・・・市民総元気まる事業及び健康づくり推進員について
（2）高島市・・・地域生活つむぎあいプロジェクトについて

本委員会は、令和6年9月議会において上記のとおり派遣を議決され、視察事項のとおり研修を行った。

まず、11月13日の午後に尾張旭市役所を訪れ、「市民総元気まる事業及び健康づくり推進員について」の説明を受けた後、質疑等を行った。

翌11月14日には高島市役所を訪れ、まず「地域生活つむぎあいプロジェクトについて」についての説明を受けた後、質疑等を行った。

実施委員は、同日の夕刻に帰郷した。

2. 研修内容のまとめ

日 時：令和6年11月13日（水）

視 察 地：愛知県尾張旭市

研修内容：「市民総元気まる事業及び健康づくり推進員について」

[尾張旭市の概要]

1970年（昭和45年）12月1日に愛知県下27番目の市として尾張旭市が発足し、名古屋市に隣接した好立地を背景に住宅都市として発展した。名古屋市から瀬戸市へ伸びる瀬戸街道の中間に位置し、名古屋市の東部近郊たる尾張丘陵の工業・住宅都市である。市域に愛知県森林公園、城山公園、小幡緑地（東園）などの公園が多い。特に、愛知県森林公園は、市の面積の15%程度を占め、広大な県有林の中に、数々の体育施設・ゴルフ場・池・植物園等が配置されている。乗馬場は、1994年に開催された第49回国民体育大会（わかしゃち国体）の馬術競技会場として使用された。

2004年（平成16年）には世界保健機関西太平洋地域健康都市連合に加盟し健康都市宣言を行った。「寝たきりにさせない街づくり」「外に出かけたくなる街づくり」「住み続けたくなる街づくり」に基づく事業を施策し、「健康都市 尾張旭市」を標榜している。

[事業の沿革]

歯科医師だった当時の市長が、職員との懇談会で「世界保健機関の呼びかけで創立された健康都市連合の日本支部が平成16年に設立される」との情報をきっかけに、市の看板政策として立ち上げたもの。

①寝たきりにさせないまちづくり（体の健康）、②外に出かけたくなるまちづくり（心の健康）、③住みたくなるまちづくり（まちの健康）の3つの方針を掲げ、各種健康施策を約20年にわたり推進されている。

ボランティアである健康づくり推進員が関わり、市民の自主的な活動のサポートを行う。コロナ禍を契機にセルフケアの重要性が高まる中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等も活用しながら測定システムの改修等の更なる見直しをかけ、順次リニューアルした事業を開始している。



研修風景

[取組]

1 健康づくり推進員

地域の健康づくりのリーダーとして正しい知識と技術を持ち、筋力トレーニングやウォーキング、健康講座など様々な活動を実施。

視察日現在、28名で活動。（内男性7名、女性21名 平均年齢75歳）

「寝たきりにさせないまちづくり」実現のため、①筋力トレーニング、②ウォーキング、③笑いと健康 を活動の3本柱と位置づけ、平成17年度以降、筋力体力の維持増進を目的に、独自の筋トレ体操を市民に広めるため、動きのモデルやレクリエーション活動を担当している。

<活動実績>

- ・67か所の会場で約1,400人の市民が筋トレ実施（令和6年10月末現在）
- ・67グループのうち約3分の2が同推進員（以下「推進員」という。）のサポート（毎週から1カ月に1回の頻度で実施）を受けており、自主グループのほとんどが現在継続できている。
- ・他にも、各種市のイベントへの参加や出前講座、他市の推進員の交流会実施。

2 その他の取り組み

種類	開始時期	活用した交付金等
<元気まる測定> 1年に1回、自身の生活習慣病等の現状を知り、その結果に基づき保健師、運動指導員、管理栄養士等と改善に向けた取り組みを行う。	H13年度から R4年度刷新	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
<健康ポイントプログラム事業> 歩数測定のアプリ等を用いて、健康課の事業に参加することでポイントを貯めて、電子マネー、QUOカードに交換する。	R5年度から	・デジタル田園都市国家構想交付金等
<頭の元気まる測定> 半年に1回、VRの機器を用いて認知機能の状態を検査。	H25年度から R6年度刷新	・後期高齢者医療広域連合保険事業等受託事業収入等

[効果]

取り組みによる、医療費及び保険給付の削減効果については、市内に医療機関数が多く医療費が高め傾向になるなどの要因があり、因果関係の立証は困難であるとのことであった。

しかしながら、後期高齢者のレセプトを分析すると健康寿命は、他市町、県、国と比較しても高い傾向であり、認知症で医療機関に受診されている方の一人当たり医療費についても少ない状況にあることの報告があった。また、大学と実施した研究結果によると推進員がサポートしているグループの運動能力が効果的に上がっていることが報告されるなど同市の取り組みについて肯定的なデータが収集されつつあることが確認された。

[所感]

特徴的であったのは、体操などの活動を行う拠点施設の多さ（市内 67 箇所）であった。利用者アンケートでも「すぐ近くに施設があるから続けられた。」との声が多く、この点が市民の自主的な活動を後押しし、尾張旭市の取り組みが約 20 年間継続されている大きな理由の一つだと考えられる。

また、ボランティアである健康づくり推進員の活躍は、同市取り組みの要と感じた。実際に推進員が関わり、市民の自主的な活動のサポートを行うことで、立ち上がった自主グループのほとんどが継続できているとのことであり、同市の取り組みの推進に欠かせないものだと思えた。実際に私たちも推進員の方から、直接体操指導を受けさせていただく機会を設けていただき、参加者のモチベーションを向上させる効果的な声掛けや豊富な経験による運営ノウハウの一端も肌で感じることもできた。

さらに推進員の体制を継続、強化していくため、経験の浅い推進員へのサポートや、定期的な担当推進員の交代など、今後も長く安定的に活動していくために必要な仕組みが既にでき上がっていると感じた。

他にも、「元気まる測定」、「あたま元気まる測定」、そして、非常に高い市民満足度を得られたという「健康ポイントプログラム事業」など、幅広い年齢層に対して、次々に施策を展開し続けておられ、これら多岐にわたる健康づくりの取り組みは、大いに参考になった。



尾張旭市本会議場

3. 研修内容のまとめ

日 時：令和6年11月14日（木）

視 察 地：滋賀県高島市

研修内容：「地域生活つむぎあいプロジェクトについて」

[高島市の概要]

滋賀県の北西部に位置し、総面積は約 693 平方キロメートル（うち琵琶湖の面積 181.64 平方キロメートル）、を擁しており、当地域の東部は琵琶湖に、南西部は比良山地を境に大津市および京都府に、北西部は福井県に接している。

古代から畿内（関西）と若狭（北近畿）・北陸地方を結ぶ古代七道の北陸道が通り交通の要所として栄えた。

安曇川と石田川流域の扇状地や三角州にまとまった平地があるほか、比良山地や野坂山地など森林が広がり、琵琶湖の水質汚染も少なく自然豊かである。また、日本海側に近いことから冬季の寒さは厳しく、積雪量の多い日本海側気候となっています。また、秋季には「高島しぐれ」と呼ばれる降雨がしばしばある。

また、陸上自衛隊の今津駐屯地及び航空自衛隊饗庭野分屯基地があり、饗庭野演習場を有している。

[沿革]

広大な市域（693 km²）を有する高島市において、地域課題を施策につなげるための体制が必要との考えから、H27年度に高齢、障がい、子ども、生活困窮等の担当者勉強会の中で包括的支援に関する課題を話し合ったところ連携つなぎが弱いことがわかった。このことがきっかけとなりH28年度「地域包括支援体制構築に係る準備会議」を設置、R4年度重層的支援体制整備事業の開始につながった。

H27 年度	庁内関係各課の担当者による勉強会
H28 年度	健康福祉部の部課長で構成する「地域包括支援体制構築に係る準備会議」
H30 年度	包括的支援体制構築に向けた取組「地域生活つむぎあいプロジェクト」と名称決定
R 元年度	他機関の協働による包括的支援体制構築事業開始 くらし連携支援室が開室 「地域生活つむぎあい会議」、「庁内連携つむぎあい会議」設置
R 4 年度	重層的支援体制整備事業の開始

[取組]

1 多種多様な参画者に意識してもらうためのネットワーク整備

地域生活つむぎあい会議	市域×他分野	医師会、商工会、市民病院、NPO法人、民生児童委員等 ※既存のネットワークを統括されている方
庁内連携つむぎあい会議	行政内部	生活困窮者支援に関わる庁内 22 部局
地域別くらし連携会議	地域×専門職間	地域学校協働コーディネーター、医療機関、支所福祉窓口担当、民生児童委員、社協、保健師、生活支援コーディネーター

※ 会議での協議内容等

H30 年度	「市民を、自殺対策やひきこもり支援、市税等滞納解消につなぐ連携」 「働きづらさを抱える人のための就労支援対策」 「子どもの貧困対策のための教育と福祉の連携・協調」 「住まいの確保に困る人のための居住支援」
R 1 年度	「福祉教育相談・収納対策窓口職員研修会」の開催（全3回、12部署） 「つむぎあいコーディネーターの設置と連携シートの運用」 「庁内連携つむぎあい会議」との合同開催による統合へ
R 2 年度	「W/A コロナで浮き彫りになった生活課題やニーズへの対応」 「庁内連携促進のために必要な意識や視点、阻害要因」 「自殺対策＝ゲートキーパーとして業務内で取り組めること」 「コロナ禍で困りごとを抱えた市民に対する新たな取り組み」
R 3 年度	「庁内連携の進化を止めず、さらに強化するために」継続できる仕組み グループワーク 「連携事例の共有」、「つむぎあいシートの作成」 企画広報課との協働研修「情報弱者への情報の伝え方」の実施
R 4 年度	グループワーク 「暮らしづらさを抱えた人を支えるために必要な取り組み」 庁内での好事例の共有 研修 「つながりにくい人に私たちはどうつながるのか～障害の特性や伝え方～」
R 5 年度	庁内での実践報告 グループワーク 「子ども・若者にとって住みたい、住みやすいまちとは」 研修 「つながり応援センターよろず、働き暮らし応援センターとの連携について」 グループワーク 「専門機関×庁内のより良い連携を目指して」

2 プログラム（専門×専門、専門×地域の連携強化を意識した仕組み、仕掛け）

見守りネットワーク事業	行政×77 事業者による見守り活動
参加支援/継続的支援	社会福祉法人等による伴走支援 （ふれホップ、テーマ型カフェ）
つむぎあいシート	連携促進のためのツール
支援会議	支援チームの形成とチーム支援を促す場

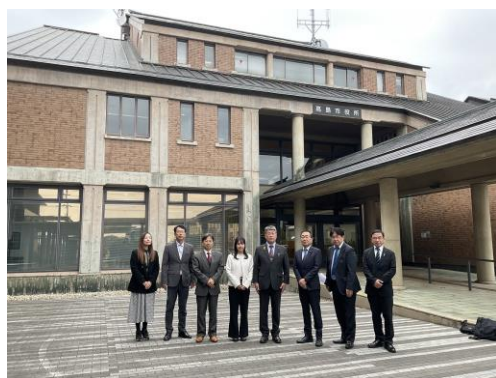
[所感]

視察研修では、広大な市域（693 km²）において、市全域で検討することが難しいことについては、「地域別くらし連携会議」、単独の部署では応えられない問題については「市内連携つむぎあい会議」、他機関協働による重層的支援体制の構築については「地域生活つむぎあい会議」とそれぞれの目的で設置された複数の会議と、それに紐付いた数多くの取り組み成果をご教示いただいた。

ときに福祉に限らない様々な分野で、例えば、既に存在するネットワークの統括者の方（医師会長、商工会事務局長、市民協働交流センター事務局など）に会議に参加いただき、実際に相談支援等の現場から見えた課題を一つ一つ丁寧に取り上げ、連携強化することで、高島市特有のきめ細やかな対応が可能になっていると感じた。

これら様々な会議で生まれた独自の関係性や、各分野の知識経験及び専門的スキルの発揮による相乗作用から新たな取り組みが次々に生まれ、縦割りの枠組みでは限界があると思われる分野において、多くのユニークな好事例、新たな施策、事業が日々生まれている過程が理解できた。これは、仕組みの整備だけで終わらず、参加者がそれぞれの立場で自ら主体的に考え、議論を重ねることではじめて、より多くの潜在的ニーズや課題を引き出し、地域や各相談者の特性に沿った丁寧な問題解決を可能にしていると理解した。

本市でも地域の特性に沿った重層的支援体制のよりよい形の実現に向け取り組む所存である。



高島市役所 玄関

報告者 福祉教育委員会委員長 筒井 寛